

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

会社名 株式会社シノハラ建設システム
 コード番号 8909
 (URL <http://www.shinoken.com>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 篠原 英明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 霍川 順一

TEL (092) 477 - 0040
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	11,038	(43.5)	601	(32.3)	461	(18.5)
16 年 3 月期	7,689	(37.9)	454	(26.3)	389	(19.2)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	258 (22.0)	18,739 45		15.1	4.9	4.2
16 年 3 月期	211 (15.5)	33,015 98		15.7	5.8	5.1

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 13,801 株 16 年 3 月期 6,420 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 平成 16 年 4 月 17 日付で 600 株の新株発行を行いました。また、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株を 2 株に分割いたしました。なお、平成 17 年 3 月期の「1 株当たり当期純利益」及び「期中平均株式数」は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	3,250 00	1,625 00	1,625 00	44	17.3	2.2
16 年 3 月期	6,000 00	3,000 00	3,000 00	38	18.2	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	10,331	1,994	19.3	145,110 1
16 年 3 月期	8,610	1,420	16.5	221,188 44

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 14,040 株 16 年 3 月期 6,420 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 293 株 16 年 3 月期 - 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	5,309	117	63	875 00	-	-
通期	14,732	638	343	-	875 00	1,750 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12,343 円 90 銭

注) 平成 17 年 1 月 12 日開催の取締役会により平成 17 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に分割いたします。1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、分割後の株式数 28,080 株を基に算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日現在)		第15期 (平成17年3月31日現在)		増減 (減少：)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,086,566		2,298,839		
2. 不動産事業未収入金	1	1,666,054		1,149,782		
3. 売掛金		4,934		3,317		
4. 販売用不動産	2	704,762		917,006		
5. 不動産事業支出金	2	2,304,494		3,558,237		
6. 商品		4,942		4,624		
7. 製品		2,290		7,494		
8. 原材料		8,627		9,451		
9. 貯蔵品		1,567		1,445		
10. 前払費用		25,074		25,292		
11. 繰延税金資産		15,910		25,707		
12. 未収入金		23,966		32,237		
13. 立替金		23,187		13,282		
14. その他		31,197		32,797		
貸倒引当金		7,191		11,855		
流動資産合計		5,896,384	68.5	8,067,663	78.1	2,171,278
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	691,993		706,313		
減価償却累計額		130,734	561,258	156,141	550,171	
(2) 構築物		8,470		8,470		
減価償却累計額		3,900	4,569	4,841	3,628	
(3) 機械及び装置		8,300		8,300		
減価償却累計額		2,406	5,893	3,243	5,056	
(4) 車両運搬具		6,116		6,116		
減価償却累計額		5,096	1,020	5,420	696	
(5) 工具器具備品		74,880		79,206		
減価償却累計額		41,462	33,417	47,765	31,440	
(6) 土地	2		737,543		737,543	
有形固定資産合計		1,343,703	15.6	1,328,536	12.9	15,166
2. 無形固定資産						
その他		1,087		1,087		
無形固定資産合計		1,087	0.0	1,087	0.0	-

(単位：千円)

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日現在)		第15期 (平成17年3月31日現在)		増減 (減少：)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
3. 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券		90		120		
(2) 関係会社株式		574,534		694,534		
(3) 出資金		140		140		
(4) 長期貸付金		1,731		-		
(5) 関係会社長期貸付金		615,549		-		
(6) 長期前払費用		37,742		27,251		
(7) 差入敷金保証金	2	73,130		79,554		
(8) 保険積立金		16,950		22,304		
(9) 繰延税金資産		45,199		61,673		
(10) その他		13,260		56,461		
貸倒引当金		8,802		7,944		
投資その他の資産合計		1,369,525	15.9	934,094	9.0	435,430
固定資産合計		2,714,316	31.5	2,263,719	21.9	450,597
資産合計		8,610,701	100.0	10,331,382	100.0	1,720,681

(単位：千円)

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日現在)		第15期 (平成17年3月31日現在)		増減 (減少：)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 不動産事業未払金		1,075,424		1,516,900		
2. 買掛金		11,082		9,582		
3. 短期借入金	2,3	1,933,100		2,797,100		
4. 一年以内償還予定 社債		40,000		40,000		
5. 一年以内返済予定 長期借入金	2	964,540		1,427,880		
6. 未払金		54,899		110,065		
7. 未払費用		38,390		65,509		
8. 未払法人税等		112,044		153,828		
9. 未払消費税等		-		13,122		
10. 不動産事業前受金		52,188		129,310		
11. 預り金		234,602		240,375		
12. 前受収益		3,354		3,427		
13. 賞与引当金		9,600		11,267		
14. 工事補償引当金		1,598		1,094		
15. その他		454		676		
流動負債合計		4,531,280	52.6	6,520,140	63.1	1,988,859
固定負債						
1. 社債		630,000		590,000		
2. 長期借入金	2	1,756,091		876,080		
3. 長期未払金		15,668		4,952		
4. 退職給付引当金		5,467		8,291		
5. 役員退職慰労引当金		133,668		159,689		
6. 預り敷金		118,496		177,402		
固定負債合計		2,659,390	30.9	1,816,414	17.6	842,976
負債合計		7,190,671	83.5	8,336,555	80.7	1,145,883

(単位：千円)

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日現在)		第15期 (平成17年3月31日現在)		増減 (減少：)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)			%		%	
資本金	4	317,670	3.7	567,420	5.5	249,750
資本剰余金						
1. 資本準備金		249,554		499,304		
資本剰余金合計		249,554	2.9	499,304	4.8	249,750
利益剰余金						
1. 利益準備金		550		550		
2. 任意積立金						
別途積立金		500,000		650,000		
3. 当期末処分利益		352,255		419,275		
利益剰余金合計		852,805	9.9	1,069,825	10.4	217,020
自己株式	5	-	-	141,723	1.4	141,723
資本合計		1,420,029	16.5	1,994,827	19.3	574,797
負債資本合計		8,610,701	100.0	10,331,382	100.0	1,720,681

損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第14期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第15期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 (減少：)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高			%		%	
1. 賃貸住宅売上高		6,554,590		9,705,291		
2. 不動産賃貸管理売上高		600,807		800,195		
3. その他の売上高		534,408	7,689,806	532,801	11,038,288	3,348,482
売上原価						
1. 賃貸住宅売上原価		5,803,071		8,665,752		
2. 不動産賃貸管理売上原価		195,988		273,200		
3. その他の売上原価		266,730	6,265,789	252,695	9,191,648	2,925,858
売上総利益			1,424,016		1,846,639	422,623
販売費及び一般管理費						
1. 支払ロイヤルティ		33,360		32,883		
2. 広告宣伝費		161,499		216,829		
3. 貸倒引当金繰入額		12,395		18,751		
4. 役員報酬		54,200		59,150		
5. 給与手当		260,369		306,954		
6. 賞与		20,940		35,241		
7. 賞与引当金繰入額		7,626		8,540		
8. 退職給付引当金繰入額		1,762		2,708		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		14,611		26,021		
10. 福利厚生費		37,442		51,811		
11. 交際費		2,717		5,976		
12. 消耗品費		14,890		25,066		
13. 支払手数料		19,097		22,317		
14. 支払報酬		16,411		30,827		
15. 保険料		13,147		11,817		
16. 減価償却費		26,984		26,154		
17. 地代家賃		52,314		62,420		
18. 租税公課		32,821		33,548		
19. その他		187,111	969,704	268,532	1,245,552	275,848
営業利益			454,311		601,086	146,775

(単位：千円)

区分	注記 番号	第14期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第15期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 (減少：)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
営業外収益			%		%	
1. 受取利息	1	18,049		6,918		
2. 受取配当金		87		-		
3. 受取手数料	1	7,305		4,396		
4. 業務受託収入		2,400		2,400		
5. 保険収入		6,858		-		
6. 会費収入		7,109		10,377		
7. その他		3,261	45,071 0.6	5,545	29,636 0.3	15,435
営業外費用						
1. 支払利息		91,479		111,160		
2. 社債利息		5,108		4,717		
3. 新株発行費		-		11,922		
4. 社債発行費		2,990		-		
5. 支払手数料		-		40,791		
6. その他		10,013	109,591 1.4	246	168,838 1.5	59,247
経常利益			389,792 5.1		461,884 4.2	72,092
特別利益						
1. 賞与引当金戻入益		4,800		-		
2. 違約金収入		-	4,800 0.0	9,500	9,500 0.1	4,700
税引前当期純利益			394,592 5.1		471,384 4.3	76,792
法人税、住民税及び事業税		188,611		239,036		
法人税等調整額		5,982	182,629 2.3	26,271	212,765 2.0	30,135
当期純利益			211,962 2.8		258,619 2.3	46,656
前期繰越利益			159,552		182,995	23,442
中間配当額			19,260		22,338	3,078
当期末処分利益			352,255		419,275	67,020

利益処分案

(単位：千円)

区分	株主総会承認日 (平成16年6月29日)		株主総会承認日 (平成17年6月29日)		増減 (減少：)
	金額		金額		金額
当期末処分利益		352,255		419,275	67,020
利益処分額					
1. 配当金	19,260		22,338		
	1株につき 普通配当 3,000円		1株につき 普通配当 1,625円		
2. 任意積立金					
別途積立金	150,000	169,260	200,000	222,338	53,078
次期繰越利益		182,995		196,937	13,941

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (3) 商品 売価還元法による原価法 (4) 製品、原材料 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 不動産事業支出金 同左 (3) 商品 同左 (4) 製品、原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10年 機械及び装置 15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～15年 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	

項目	第14期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与は4月から9月までの算定期間の分を12月に、10月から翌年3月までの算定期間の分を7月に支給していましたが、当事業年度の支給から1月から6月までの算定期間の分を7月に、7月から12月までの算定期間の分を12月に支給することといたしました。</p> <p>従って、平成14年10月から平成15年6月までの算定期間にかかる賞与を平成15年7月に支給しており、これに伴い、前期末に計上した引当金のうち当事業年度に負担すべき金額4,800千円を賞与引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は989千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,486千円、税引前当期純利益は10,745千円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 工事補償引当金繰入額については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期から製造原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、賃貸住宅販売の増加に伴い賃貸住宅原価及び販売費及び一般管理費を、より正確に損益計算書に反映させるために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5,739千円であります。</p>

(追加情報)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,904千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、6,904千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第14期 (平成16年3月31日現在)	第15期 (平成17年3月31日現在)																																																																			
<p>1 関係会社に対する資産は次のとおりであります。 不動産未収入金 223,500千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">239,369千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">1,772,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">475,466千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">701,322千円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,218,161千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">789,060千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">895,740千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,404,091千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,088,891千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に建物2,005千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>	販売用不動産	239,369千円	不動産事業支出金	1,772,002千円	建物	475,466千円	土地	701,322千円	差入敷金保証金	30,000千円	計	3,218,161千円	短期借入金	789,060千円	一年以内返済予定長期借入金	895,740千円	長期借入金	1,404,091千円	計	3,088,891千円	<p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">36,100千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">2,454,410千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">462,257千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">701,322千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,654,090千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">764,880千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,187,080千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">616,740千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,568,700千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,820千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行とコミットメント・ライン契約及びタームローン契約3,400,000千円を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメント・ライン総額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> <tr><td>タームローン総額</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,240,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,160,000千円</td></tr> </table> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">6,420株</td></tr> </table> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。</p> <p>6. 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">72,833 <small>千円</small></td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">587,770</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーマニー</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">820,603</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	36,100千円	不動産事業支出金	2,454,410千円	建物	462,257千円	土地	701,322千円	計	3,654,090千円	短期借入金	764,880千円	一年以内返済予定長期借入金	1,187,080千円	長期借入金	616,740千円	計	2,568,700千円	コミットメント・ライン総額	2,500,000千円	タームローン総額	900,000千円	借入実行残高	1,240,000千円	差引額	2,160,000千円	授権株式数	普通株式	20,000株	発行済株式総数	普通株式	6,420株	保証先	金額	債務内容	(株)エスケーエナジー	72,833 <small>千円</small>	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	587,770	銀行借入	(株)日商ハーマニー	160,000	銀行借入	計	820,603	
販売用不動産	239,369千円																																																																			
不動産事業支出金	1,772,002千円																																																																			
建物	475,466千円																																																																			
土地	701,322千円																																																																			
差入敷金保証金	30,000千円																																																																			
計	3,218,161千円																																																																			
短期借入金	789,060千円																																																																			
一年以内返済予定長期借入金	895,740千円																																																																			
長期借入金	1,404,091千円																																																																			
計	3,088,891千円																																																																			
販売用不動産	36,100千円																																																																			
不動産事業支出金	2,454,410千円																																																																			
建物	462,257千円																																																																			
土地	701,322千円																																																																			
計	3,654,090千円																																																																			
短期借入金	764,880千円																																																																			
一年以内返済予定長期借入金	1,187,080千円																																																																			
長期借入金	616,740千円																																																																			
計	2,568,700千円																																																																			
コミットメント・ライン総額	2,500,000千円																																																																			
タームローン総額	900,000千円																																																																			
借入実行残高	1,240,000千円																																																																			
差引額	2,160,000千円																																																																			
授権株式数	普通株式	20,000株																																																																		
発行済株式総数	普通株式	6,420株																																																																		
保証先	金額	債務内容																																																																		
(株)エスケーエナジー	72,833 <small>千円</small>	割賦債務他																																																																		
(株)シノハラコーポレーション	587,770	銀行借入																																																																		
(株)日商ハーマニー	160,000	銀行借入																																																																		
計	820,603																																																																			
<p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">40,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">14,040株</td></tr> </table> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。</p> <p>6. 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">115,204 <small>千円</small></td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,264,761</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーマニー</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,519,965</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	40,000株	発行済株式総数	普通株式	14,040株	保証先	金額	債務内容	(株)エスケーエナジー	115,204 <small>千円</small>	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	1,264,761	銀行借入	(株)日商ハーマニー	140,000	銀行借入	計	1,519,965																																																
授権株式数	普通株式	40,000株																																																																		
発行済株式総数	普通株式	14,040株																																																																		
保証先	金額	債務内容																																																																		
(株)エスケーエナジー	115,204 <small>千円</small>	割賦債務他																																																																		
(株)シノハラコーポレーション	1,264,761	銀行借入																																																																		
(株)日商ハーマニー	140,000	銀行借入																																																																		
計	1,519,965																																																																			

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 受取利息 17,978千円 受取手数料 5,595千円	1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 受取利息 6,735千円 受取手数料 2,904千円

(リース取引関係)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	7,470	1,743	5,727	車両運搬具	7,470	3,237	4,233
工具器具備品	119,508	33,101	86,407	工具器具備品	189,612	63,871	125,741
合計	126,978	34,844	92,134	合計	197,082	67,108	129,974
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			27,183千円	1年以内			43,548千円
1年超			64,951千円	1年超			86,426千円
合計			92,134千円	合計			129,974千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,849千円	支払リース料			34,925千円
減価償却費相当額			16,849千円	減価償却費相当額			34,925千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左

(有価証券関係)

第14期 (平成16年3月31日現在)	第15期 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

第14期 (平成16年3月31日現在)	第15期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ソフトウェア一括償却	ソフトウェア一括償却
固定資産除却損	払済保険差益
払済保険差益	敷金精算原価
その他	一括償却資産
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産合計
株式交換差額	繰延税金負債
繰延税金負債合計	株式交換差額
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
留保金課税に伴う影響額	留保金課税に伴う影響額
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
<p>(1) 一般募集による新株発行 平成16年3月25日開催の取締役会において一般募集による新株発行を決議し、下記の通り平成16年4月16日に払込が完了いたしました。この結果、平成16年4月17日付で資本金は5億67百万円、発行済株式総数は7,020株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">一般募集</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td style="text-align: center;">一般募集</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類及び数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">600株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: center;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">832,500円</td> </tr> <tr> <td>募集価格</td> <td style="text-align: center;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">888,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">499,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: center;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">416,250円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">249,750千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td style="text-align: center;">平成16年4月16日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td style="text-align: center;">平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td></td> <td style="text-align: center;">運転資金</td> </tr> </table> <p>(注) 引受人は発行価額で買取引受を行うため、募集価格と発行価額との差額が引受人の手取金となり、当社は引受人に対し引受手数料を支払いません。</p> <p>(2) 株式分割 平成16年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割を実施いたします。 平成16年8月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割の方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 7,020株 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 99,328円81銭</td> <td>1株当たり純資産額 110,594円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 15,943円4銭</td> <td>1株当たり当期純利益 16,507円99銭</td> </tr> </tbody> </table>			一般募集		募集方法	一般募集		発行した株式の種類及び数	普通株式	600株	発行価額	1株につき	832,500円	募集価格	1株につき	888,000円	発行価額の総額		499,500千円	資本組入額	1株につき	416,250円	資本組入額の総額		249,750千円	払込期日		平成16年4月16日	配当起算日		平成16年4月1日	資金使途		運転資金	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 99,328円81銭	1株当たり純資産額 110,594円22銭	1株当たり当期純利益 15,943円4銭	1株当たり当期純利益 16,507円99銭
	一般募集																																							
募集方法	一般募集																																							
発行した株式の種類及び数	普通株式	600株																																						
発行価額	1株につき	832,500円																																						
募集価格	1株につき	888,000円																																						
発行価額の総額		499,500千円																																						
資本組入額	1株につき	416,250円																																						
資本組入額の総額		249,750千円																																						
払込期日		平成16年4月16日																																						
配当起算日		平成16年4月1日																																						
資金使途		運転資金																																						
前事業年度	当事業年度																																							
1株当たり純資産額 99,328円81銭	1株当たり純資産額 110,594円22銭																																							
1株当たり当期純利益 15,943円4銭	1株当たり当期純利益 16,507円99銭																																							